

# ラトビア月報

【2022年6月】



2022年（令和4年）7月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ ソ連等に関連する記念碑の撤去を義務づける法案を可決 (P. 1)

### 【経済】

- ・ OECD は 2022 年のラトビアの GDP 成長率を 3.5% と予測 (P. 3)

### 【外交】

- ・ 第 7 回三海域イニシアティブ首脳会合等がリガで開催
- ・ レヴィッツ大統領の NATO 首脳会合出席 (P. 5)

### 【その他】

- ・ 2022 年の年初人口は約 188 万人、リガ市は約 67 万人
- ・ 約 60 人のロシア系住民がロシアへの制裁を求めてロシア大使館前にて集会を開催 (P. 9)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## — 政治 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ソ連等に関連する記念碑の撤去を義務づける法案を可決

6月16日、国会は、リガの戦勝公園に所在するソ連関連の記念碑を含む、ラトビア全土にあるソ連及びナチスを称賛する記念碑を、本年11月15日までに撤去するよう各自治体に義務付ける法案を可決した。上記以外の撤去される記念碑は、政府が7月31日までに決定する。これら記念碑の撤去にかかる費用はまず個人・法人からの寄付金で賄い、さらに必要な資金は国と自治体とが同額ずつ負担する。

#### ◆第14回国会選挙の各選挙区における議席数が決定

6月2日、中央選挙管理委員会は、第14回国会選挙（2022年10月1日実施）の各選挙区における議席数を決定した。これによると、リガ選挙区は36人（1議席増）、ビゼメ選挙区は26人（1議席増）、ラトガレ選挙区は13人（1議席減）、クルゼメ選挙区は12人（変化なし）、ゼムガレ選挙区は13人（1議席減）（括弧内は前回との比較）。議席数は選挙の4か月前の2022年5月31日に登録されている各選挙区の人口に応じて比例配分される。但し、国外に居住している人はリガ選挙区としてカウントされる。

立候補が認められるのは、選挙の1年前にあたる2021年9月30日までに政党として設立・登録され、党員数を500名以上有する政党、又はこれらの要件を満たす政党により構成された政党連合。各政党又は政党連合は7月13日から8月2日までの間、候補者名簿を中央選挙管理委員会に提出できる。また、各政党は各選挙区の議席数プラス3名まで立候補者を擁立することが可能。

#### ◆ロシアで登記されたテレビ局を全て放送禁止

6月6日、国家電子マスメディア評議会は、ロシアで登記された全てのテレビ局の放送を禁止することを決定した。同評議会の決定は6月9日より施行され、ロシアがウクライナでの戦争を終結し、併合されたクリミア半島をウクライナに返還するまで有効。

これ以前に、国家電子マスメディア評議会は、ラトビアにおけるロシア政府のプロパガンダ拡散を制限するため、ロシアの主要テレビ局のラトビアでの放送を禁止していた。なお、国会は本年3月、電子マスメディア法の改正を採択し、他国の主権を脅かす国のテレビ局について、国家電子マスメディア評議会がラトビアでの放送を制限できるようにした。

#### ◆リガに拠点を置くロシアの独立系メディア「ドーシチ」に放送免許を発行

6月6日、国家電子マスメディア評議会は、本年3月にロシアで閉鎖を余儀なくされ、ラトビアに拠点を移していたロシアの独立系テレビ局「ドーシチ」（ロシア語で『雨』の意味）に放送免許を発行し、番組放送を許可した。同テレビ局はラトビアで登記され、6月9日に放送を開始した。

### ◆学校教育を今後3年間で段階的にラトビア語のみに移行

6月7日、政府は、学校教育を今後3年間で段階的にラトビア語のみに移行する教育法及び一般教育法改正法案を閣議決定した。同改正法案によると、①2023年9月1日より、保育園・幼稚園、1年生、4年生及び7年生、②2024年9月1日より、2年生、5年生及び8年生、③2025年9月1日より、3年生、6年生及び9年生は、全科目をラトビア語で学習する。同改正法案は国家から認定を受けた私立学校にも適用される。現時点では、①1年生から6年生までは授業の50%以上、②7年生から9年生までは授業の80%以上、③10年生から12年生までは全授業をラトビア語で行うことを義務付けている。但し、同法案は外国語及び文化・歴史の授業は外国語で行うことが可能としている。

### ◆5月の政党支持率

6月7日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する5月の世論調査結果を公表した。調査の結果、ロシアのウクライナ侵攻後に第1位に浮上した「新・統一」(※カリンシュ首相の所属政党)は、0.4%ポイント減少したものの第1位を維持した。4月の調査で第3位であった「ナショナル・アライアンス」が8.5%となり第2位に上昇。ロシアのウクライナ侵攻後に第4位に下落した「調和」は、7.6%に上昇し第3位となった。また、4月の調査で第2位であった「緑と農民連合」は、6.0%まで支持を落とし第4位となった。

政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率)	支持率 (%、括弧内は本年4月の値)
「調和」(19.80)	7.6 (6.8)
「KPV LV」(14.25)	- (-)
「保守党」(13.59)	3.2 (2.5)
「発展・For!」(12.04)	5.6 (4.4)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	8.5 (7.8)
「緑と農民連合」(9.91)	6.0 (8.0)
「新・統一」(6.69)	9.4 (9.8)
「緑の党」、「ラトビア地域連合」、「リエパーヤの党」(4.14)	2.8 (-)
「ラトビアのロシア連合」(3.20)	2.7 (3.2)
「進歩党」(2.61)	4.0 (4.4)
「全ての人々ために」	1.2 (2.4)
「LPV」(2021年8月設立)	2.1 (3.0)
「共和」(2021年8月設立)	1.1 (1.7)
「安定のために」(2021年2月設立)	2.3 (1.6)

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

### ◆ストラウメ汚職防止・摘発委員会委員長を再任

6月9日、国会は、現職のストラウメ汚職防止・摘発委員会委員長を再任した。任期は5年。同氏は2017年から同職を務めており、国防情報安全保障サービス、国家警察で汚職撲滅分野での職務経歴がある。同委員会の委員長は、政府の推薦により国会の承認をもって決定される。

### ◆民主主義国家の独立等に反対する政党活動等を禁止

6月16日、国会は、政党が、民主主義国家の独立及び領土一体性に反対したり、国家秩序を暴力的に変更する提案を表明又は拡散したりすることを禁止する政党法改正案を可決した。また同法は、政党が、民主主義国家の領土一体性、主権、独立又は国家秩序を損ない、脅威を与える人物や国に対して支援を行うことを禁止する。検察庁や国家保安局が政党の違法な活動を察知した場合、これらの機関は政党に警告することができる。また、政党がこれらの禁止事項に反して活動した場合、裁判所の判決によって、この政党の活動を停止させることができる。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆OECDは2022年のラトビアのGDP成長率を3.5%と予測

6月8日、OECDは2022年及び2023年のラトビアのGDP成長率をそれぞれ3.5%及び1.6%、消費者物価指数上昇率をそれぞれ13.3%及び8.6%との予測を発表した。OECDは、ウクライナの戦争、物資不足及びEUの経済活動の弱体化により輸出成長率が鈍化し、高い消費者物価上昇率により実質給与が減額され個人消費を抑制し、また外需へのシフトが失業者の増加をもたらすと予測している。主な指標は以下のとおり。

	2022年	2023年
GDP成長率 (%)	3.5	1.6
消費者物価上昇率 (%)	13.3	8.6
失業率 (%)	7.2	7.4
一般政府財政赤字 (対GDP%)	4.4	2.5
一般政府債務 (対GDP%)	46.2	47.0

#### ◆ラトビアはOECD加盟国の企業等でリモートワークを行う者にビザを発行

6月1日、国会は、高技能労働者のラトビア滞在を促進し、他国で雇用されながらラトビア国内でリモートワークを行うことを可能にするため、OECD加盟国の企業に勤務する者又はOECD加盟国で個人事業主として登録されている者に対し、1年間の「ノマドビザ」

の発行を可能にする改正移民法を可決した。同ビザは更に 1 年間の更新が可能となる。同法によれば、このビザでラトビアに 2 年間滞在した者は、その後、最低 6 か月間は同一のビザでラトビアに滞在することはできない。

#### ◆2022 年 5 月の消費者物価上昇率は 16.9%

6 月 8 日、中央統計局は、2022 年 5 月の消費者物価上昇率が前年同月比 16.9%、前月比では 4.0%だったと発表した。部門別では、住宅関連 (34.4%)、運輸関連 (27.5%)、食料品・ノンアルコール飲料 (18.2%) において上昇が見られた。特に、燃料費 (51.1%) 等の物価の上昇が影響を与えた(括弧内は前年同月比)。

#### ◆2022 年 5 月の失業率は 6.1%

6 月 9 日、国家雇用庁は 2022 年 5 月末の失業率は前月末比 0.4%ポイント減の 6.1%となったと発表した。地域別では、リガ地方が 4.4% (0.2%ポイント減) で最低となり、ラトガレ地方が 13.5% (0.7%ポイント減) で最大となった。また、ビゼメ地方が 6.5% (0.6%ポイント減)、クルゼメ地方が 6.3% (0.6%ポイント減)、ゼムガレ地方が 5.8% (0.5%ポイント減) となった。同庁に登録された失業者は 53,825 人 (3,398 人減) となった(括弧内は 2022 年 4 月末比)。

#### ◆ラトビア中央銀行は 2022 年の実質 GDP 成長率予測を 2.9%に上方修正

6 月 10 日、ラトビア中央銀行は、ロシアのウクライナ侵攻の影響により不確定要素が多いが、2022 年の第 1 四半期の GDP 成長率が予測以上だったこともあり、2022 年の実質 GDP 成長率を 2.9% (1.8%) に上方修正した(括弧内は 2022 年 3 月予測。以下同)。しかし年末には物価上昇及び支出の増加が経済活動を抑制する可能性があるため、2023 年の GDP 成長率を 2.4% (3.2%) に下方修正した。他方、2024 年については、景気が回復すると見られ 4.2% (4.1%) に上方修正した。

さらに、戦争の悪化により資源の確保が妨げられ、資源価格が長期に亘り高値になるため、2022 年の消費者物価上昇率を 14.8% (9.5%)、2023 年の消費者物価上昇率を 7.0% (3.7%) に上方修正した。一方で、2024 年には地政学的状況の改善及びエネルギー価格の低下が予想されるため、2024 年の消費者物価上昇率を 2.4% (2.1%) と予測している。発表された主な指標の予測は以下のとおり。

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率 (%)	2.9	2.4	4.2
消費者物価上昇率 (%)	14.8	7.0	2.4
失業率 (%)	7.3	7.1	6.3
一般政府財政赤字(対 GDP%)	5.7	1.5	1.2
一般政府債務残高(対 GDP%)	46.5	44.7	43.6

### ◆ラトビア・ガス社は7月より一般家庭向けの天然ガス料金を大幅に値上げ

6月10日発行のラトビア官報によると、7月1日より、ラトビア・ガス社は一般家庭向けの天然ガス料金（税込み価格）を65.6%から89.9%の幅で値上げすることとなった。消費量が250立法メートル未満の家庭は65.6%の値上げとなり（1立法メートルあたりの価格は1.10209ユーロから1.82520ユーロへの値上げ）、消費量が250～500立法メートル未満の家庭は74.8%の値上げ（同0.96649ユーロから1.68960ユーロへの値上げ）、消費量が500立法メートル以上の家庭は89.9%の値上げ（同0.80405ユーロから1.52715ユーロへの値上げ）となる。

### ◆ガソリン等へのバイオ燃料混合は2023年末まで任意

6月14日、政府は、ガソリン等の燃料費の高騰を緩和するための措置として、現在、ガソリン及びディーゼル燃料を販売する際に卸売業者及び小売業者に対して義務付けているバイオ燃料の混合を、2022年7月1日から2023年12月31日までの間については任意とすることを決定した。経済省の予測によると、この措置により、ガソリン又はディーゼル燃料は1リットルあたり10セント程度の価格低下が見込まれる。現在、ガソリン(E95)は容量の9.5%以上、ディーゼル燃料は容量の6.5%以上がバイオ燃料であることが義務付けられている。

### ◆格付機関S&Pグローバルはラトビアの格付を「A+」に据え置き

6月17日、格付機関S&Pグローバルはラトビアの格付を「A+」、見通しも「安定的」に据え置いた。同格付機関によると、ロシアのウクライナ侵攻がラトビア経済のリスクになるとし、2022年のGDP成長率を4.3%から2.5%に下方修正したが、ロシアへのエネルギー依存からの脱却に向けた継続的な取り組み、ラトビアがNATO・EU加盟国であること、節度のある政府債務等を格付及び見通しを据え置いた理由としている。

Fitch Ratingsによるラトビアの格付は「A-」で見通しは「安定的」。Moody'sによるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。R&Iによるラトビアの格付けは「A」で見通しは「安定的」。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆第7回三海域イニシアティブ首脳会合等がリガで開催

6月20日・21日、第7回三海域イニシアティブ（3SI）首脳会合及びビジネスフォーラムがリガで開催され、3SI参加国を中心に多くの要人が出席した。首脳会合ではレヴィッツ大統領が開会挨拶を行い、ゼレンスキー・ウクライナ大統領がライブ中継により演説を行った。また、ブリンケン米務長官、林芳正外務大臣、トラス英外務大臣がビ

デオメッセージを寄せた。林大臣は、ウクライナ侵略に直面する今日、バルト諸国及び中東欧諸国の結束と連結性向上が重要であり、日本は基本的価値を共有する同志国として3SIに関与し、また日本企業の参加を促進していきたい旨述べた。首脳会合では、ウクライナの3SIへのパートナー国としての参加が決定され、米国・国際開発金融公社による3SI投資基金への3億ドルの貢献が表明される等した。終了後の共同記者会見では、レヴィッツ大統領から次回2023年の開催国となるルーマニアのヨハニス大統領へ、3SI旗が引き渡された。

ビジネスフォーラムでは、カリンシュ首相が開会挨拶を行い、3SI地域は引き続き安心して投資できる地域であることを強調した。主催者によれば、同フォーラムには36か国から600名以上のビジネス関係者が来場し、約100名がオンライン参加したとのことである。

さらに、21日、ラトビア国会において第2回3SI議会フォーラムが開催され、コンドラチュク・ウクライナ最高会議副議長のほか、3SI参加国の議員等が参加した。日本からは城内実衆議院外務委員長が、3SIの取組を評価し、日本企業による地域のインフラ事業への参加を期待する旨のビデオメッセージを寄せた。

三海域イニシアティブは地域の連結性向上のために2015年に創設された枠組み。中東欧12か国がメンバーとなっており、米国及びドイツが戦略的パートナー、欧州委員会がパートナーとして参加。運輸・交通、エネルギー、通信・デジタル等の分野のインフラ整備を推進している。

#### ◆レヴィッツ大統領のNATO首脳会合出席

6月29日、レヴィッツ大統領は、マドリードで開催されたNATO首脳会合に出席した。初日の終了後、同大統領は、NATOは特に東部側面とバルト諸国において、これまでよりはるかに強力な防衛同盟となる非常に重要な決定を下したと述べた。また、ラトビアに駐留するNATOの拡大前方展開(eFP)戦闘群を率いるカナダと、近い将来、同部隊を大隊レベルから旅団レベルに引き上げるという合意に達したことに言及し、これに際してアーダジ基地では小さすぎるため、ホスト国としてラトビアは早急に新しい軍事基地を設置しなければならないと付け加えた。レヴィッツ大統領は、今回のNATO首脳会合では、バルト諸国が設定していた目標が達成されたと述べた。

#### ◆ロシア市民34名をペルソナ・ノン・グラータに指定

6月1日、リンケービッチ外務大臣は、移民法第61条第2項に従い、ロシア市民34名をペルソナ・ノン・グラータのリストに含めることを決定した。ペルソナ・ノン・グラータに指定されると無期限でラトビア入国を禁じられる。ロシア人文化関係者を中心とするこれらの人々は、ロシアのウクライナに対する侵略を正当化しているとして非難されている。ロシアによるウクライナへの侵攻開始以降、計170名が指定された。

### ◆レヴィッツ大統領とサケラロプル・ギリシャ大統領の会談

6月1日、レヴィッツ大統領は、ラトビアを公式訪問したサケラロプル・ギリシャ大統領とリガ城において会談した。レヴィッツ大統領は、今回の訪問は両国の友情と協力を示すものであり、EU、NATO、国際機関、そして二国間レベルにおいても、両国関係のさらなる深化のための推進力となるだろうと述べた。また両大統領は、ロシアのウクライナ侵略について独立した民主主義国家に対するこのような残忍な行為は容認できないとの見解で一致した。レヴィッツ大統領は、「我々は、国際法の違反を非難する。国際法は普遍的に尊重されなければならない、ルールに基づく国際秩序が唯一の道であると信じている」と強調した。

### ◆リンケービッチ外務大臣とトゥップライネン・フィンランド欧州・国有企業担当大臣との会談

6月6日、リンケービッチ外務大臣は、リガでトゥップライネン欧州・国有企業担当大臣と会談した。リンケービッチ外務大臣は、安全保障上の深刻な変化に直面している時には、両国が隣人及びパートナーとして緊密であることが一層重要であると述べた。さらに同大臣は、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟は地域の安全保障とNATOの強化に寄与するものであり、ラトビアは両国の加盟を支持すると明言した。ロシアのウクライナ侵攻について、両大臣は、国際社会がウクライナに対して可能な限りの支援を継続すべきとの認識で一致した。また、リンケービッチ大臣はトゥップライネン大臣に対し、ウクライナのEU加盟候補国としての地位の付与を支持するよう要請した。

### ◆バルト三国首相とドイツ首相が会合

6月7日、カリンシュ首相はビリニユス（リトアニア）にて、エストニア首相、リトアニア大統領とともに、シオルツ・ドイツ首相と会合した。カリンシュ首相は「EUとNATOの同盟国が団結すれば、無敵の力となる。いかなる隣国からの物理的暴力も恐れる必要がないように、経済的・軍事的に自らを強化し続けなければならない」と強調した。同首相は、EUとNATOの同盟国は、ウクライナにさまざまな形で支援を提供し続けるべきだと強調し、また、EUはウクライナにEU加盟候補国の地位をできるだけ早く付与すべきだと述べた。カリンシュ首相はドイツのリトアニア駐留軍が旅団レベルに増強されたことを歓迎した。

### ◆チハノフスカヤ氏のラトビア訪問及び要人との面会

6月8日、ベラルーシの反体制派活動家のチハノフスカヤ氏はラトビアを訪問し、ムールニエツェ国会議長と面会した。ムールニエツェ国会議長は、「ラトビアは、自由・民主主義・人権のために戦うベラルーシの人々を引き続き支援していく」と強調した。同日、チハノフスカヤ氏はリンケービッチ外務大臣とも面会し、同外務大臣は「ベラルーシの社会は、民主的自由と人権尊重のための戦いにおいて、ラトビアの長期的な支援を期待する



ことができる」と述べた。また、人権の分野で改善が見られない場合、ラトビアの対ベラルーシ制裁は継続されるだろうと述べた。

6月9日、チハノフスカヤ氏はラトビア国会で演説を行い、ラトビアに対して、ルカシェンコ大統領に対する強固な姿勢を堅持し、またベラルーシ人へのビザ及び滞在資格の発給を求めた。同日、チハノフスカヤ氏はレヴィッツ大統領と面会した。同大統領は「ラトビアは、欧州と民主主義世界の一員となることを望むベラルーシ国民を支持する」と述べ、EUはルカシェンコ政権に対する制限的措置を継続し、拡大しなければならないと述べた。

#### ◆リンケービッチ外務大臣のエジプト訪問

6月12日、リンケービッチ外務大臣はカイロにて、エルシーシ・エジプト大統領と会談した。同外務大臣は「ロシアのウクライナでの戦争による物価上昇はEU制裁とは関係がない。ラトビアは、長期的な食料調達の課題と価格高騰がアフリカのパートナーに与える悪影響を軽減する必要性を支持している」と述べた。

また、リンケービッチ外務大臣は、ロシアの侵略を非難する国連総会決議へのエジプトの支持に感謝し、ロシアに戦争の停止を求め、侵略者を裁くことを要求する取り組みを継続するよう要請した。さらに、リンケービッチ外務大臣は、EUがエネルギー供給を確保する上で、エジプトは大きな役割を担っていると指摘し、EUとエジプトとの間で締結された協定は、EUへの液化天然ガス供給量の増加を含め、気候変動及びエネルギーに関する協力の強化につながると述べた。

#### ◆カリンシュ首相のスペイン訪問

6月13日、カリンシュ首相はスペインを訪問し、サンチェス首相と会談した。カリンシュ首相は、ラトビアに対するスペインの軍事的貢献を強調し、ラトビアは自国の防衛力を強化するために今後3年間で防衛費をGDPの2.5%に引き上げることを決定したと述べた。同首相は、NATO東部側面の強化は、欧州全体の安全保障を強化するものであり、6月末にマドリードで開かれるNATO首脳会合で、バルト諸国における同盟国のプレゼンスを恒常的に強化する決定を支持するよう要請した。スペインはラトビアにおけるNATO拡大前方展開(eFP)の参加し約500名のスペイン人兵士を配置しているが、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、約100名の追加部隊の派遣と対艦ミサイル発射台の配備を決定した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣のワシントン訪問

6月15日から16日にかけて、リンケービッチ外務大臣は米国を訪問し、シャーマン米 국무副長官と会談した。同外務大臣は、ロシアのウクライナでの戦争に対する米国の揺るぎない姿勢を称賛し、ロシアに対する制裁圧力を継続する一方、ウクライナへの政治的、財政的、軍事的支援を提供する必要があると述べた。また、ウクライナを犠牲にした「平和的解決」は受け入れられないと強調した。リンケービッチ外務大臣は、6月末にマドリードで開催されるNATO首脳会合において、加盟国はバルト諸国におけるNATOの拡大前方

展開を強化することに合意すべきであると表明した。また三海域イニシアティブ（3SI）について、同大臣は、現在の地政学的状況において、米国が同イニシアティブの目的を支持していることを評価し、3SIの潜在能力をウクライナ支援にも活用できると付け加えた。

## — その他 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆2022年の年初人口は約188万人、リガ市は約67万人

6月1日、中央統計局が発表した国勢調査の結果によると、2022年の年初人口は約187.6万人となり、昨年から約17,500人（0.92%）減少した。この減少は出生数よりも死亡数が上回る自然減少が主な原因。1990年（年初人口は2,668,140人）以降、毎年人口が減少している。

2021年のラトビア全体の出生数は約17,400人（前年比132人減）、死亡数は約34,600人（5,746人増）で、1991年以降、毎年死亡数が出生数を上回っている。出生数は過去100年間で最低となり、死亡数は戦争期間を除いた過去100年間で最高となった。また、2021年の国外移民数は約13,000人（約1,000人増）、ラトビア国内への移民数は約12,700人（約3,800人増）であった。

6月26日にリガ市が公表した年次報告書によると、2022年初めのリガ市の人口は前年比2.1%減の671,900人。過去5年間では4.6%（32,600人）減少した。2021年始めのリガの民族別人口割合（出生時自己申告）は、ラトビア系が47.2%、ロシア系が36.0%。

#### ◆約60人のロシア系住民がロシアへの制裁を求めてロシア大使館前にて集会を開催

6月12日、ロシアによるウクライナ侵攻に反対するロシア語系の団体「Russian Voice against War」は、在ラトビア・ロシア大使館前において、ロシアによるウクライナでの戦争犯罪の停止、欧州のロシア産石油製品・天然ガスの完全禁輸及びウクライナへの近代的で強力な武器供与等を求めて、「Russian Voice for Embargo」を開催し、約60人のロシア系住民が参加した。同集会を開催したマールティンシュ・レブシュカーンス氏は、ロシア国民及びラトビアのロシア系住民はプーチン氏に非がある戦争に反対していると述べた。

#### ◆ラトビアで初めてサル痘ウイルスへの感染を確認

6月3日、疾病予防管理センターは、ラトビアで初めてサル痘ウイルスへの感染が確認されたと発表した。感染が確認された患者は、外国で感染し、症状は軽症で、現在医師の監視下にある。同センターは、サル痘ウイルスに関する疫学的な調査を行っている。

以上

## 2022年6月の主な出来事

	【内政】	【外交】
6月	<p>6日、国家電子マスメディア評議会はロシア登記のテレビチャンネル放送禁止を決定</p> <p>9日、国会はストラウメ汚職防止・摘発委員会委員長を再任</p> <p>16日、国会はソ連等関連記念碑の撤去義務に関する法案を可決</p> <p>16日、春期国会閉会</p> <p>20日・21日、三海域イニシアティブ首脳会合及びビジネスフォーラムの開催(於リガ)</p>	<p>1日、レヴィッツ大統領、ギリシャ大統領と会談(於リガ)</p> <p>6日、リンケービッチ外務大臣、トゥップライネン・フィンランド欧州担当相と会談(於リガ)</p> <p>7日、カリンシュ首相、リトアニア訪問</p> <p>8日、ベラルーシ反体制派活動家チハノフスカヤ氏、ラトビア訪問</p> <p>9日、リンケービッチ外務大臣、OECD閣僚理事会出席(於パリ)</p> <p>10日、レヴィッツ大統領、ブカレスト9会議出席(於ブカレスト)</p> <p>12日、リンケービッチ外務大臣、カイロ訪問</p> <p>13日、カリンシュ首相、スペイン訪問</p> <p>15日、リンケービッチ外務大臣、ワシントン訪問</p> <p>29日、レヴィッツ大統領及びパブリクス国防大臣、マドリードNATO首脳会合出席</p>

## ラトビア主要経済指標

### GDP

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	25,371	26,984	29,154	30,647	29,457	32,867	8,136	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,949	13,901	15,135	16,019	15,497	17,454	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	2.4	3.3	4.0	2.5	▲ 3.8	4.5	6.7	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	67	69	69	70	71	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

### 財政収支, 政府債務残高

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	6	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,317	▲ 2,416	▲ 72	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 7.3	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	14,740	14,632	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	40.4	39.0	37.1	36.7	43.3	44.8	-	-	公式統計ポータル

### 失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
失業率	%	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	7.3	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	9.2	-	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	859	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,297	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	631	676	742	793	841	939	951	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	370	380	430	430	430	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

### 対内直接投資(FDI)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	20,964	21,571	-	中央銀行

### 貿易統計

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	16,443	4,629	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	5,531	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,076	▲ 902	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	19,960	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	6,640	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	13,320	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	1,312	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	4,643	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 3,331	-	財務省統計

### 両国間の訪問者数

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
ラトビア→日本	人	2,484	2,487	2,551	2,701	393	393	11	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	396	112	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年6月末現在、1ユーロ=142円程度。

(2022年7月4日まで公表分のデータ)